



中部 大正から 食を伝えて100有余年 飲食料新聞

愛知県酒類卸販売数量10月

愛三岐卸酒販組合がまとめた令和5年10月の愛知県酒類卸販売数量(大卸実績及び小売業者販売実績)は全体で5万4711kl、前年同月比6.5%増の大幅増で着地。10月の酒税改正によるビール類の税率引き下げの影響が現れた。

改正で税率が引き下げとなったビールが約4割も増加となった。全体の牽引。税率の変りなかつた発泡酒も84.3%増と大きく伸びた。一方で税率の上昇したその他の醸造酒(新ジャンル)は50.8%減(うち発泡性有するもの48.2%減)と大幅減となり、ビール類トータルでは43.2%増で着地。酒税改正前後に買いだめや買い控えがあり、メーカーがビールの販促を強化したことでもビール類カテゴリー内で明暗がはっきりと分かれた。

愛知県の酒類卸販売数量 (単位: kl, 前年比%) 10月 1-10月 数量 前年比 数量 前年比

伊藤忠食品は、全国の商業高校生がプロデュースする「食」の商品コンテスト「第10回商業高校フードグランプリ」の本選を11月11日に千葉県船橋市内で実開催した。同コンテストは商業高校生が地域の特産品を用いてメーカーと共同開発した食品を全国から募集し、優れたものを表彰し、優れたものを表彰し、No.1を決めるもの。参加する高校生が継続的に流通・販売可能な商品の条件や課題を学ぶほか、高

カゴメほかへ食育プログラム 山口社長自ら先生になり授業 カゴメは、放課後NPOアフタースクールとの共同食育プログラム「おいしい野菜チャレンジャー」の特別授業を11月30日に千葉県鎌ヶ谷市内の小学校で開催。当日は山口聡社長が「さとし先生」となり、子どもたちが野菜を見て、触って、

野菜の知識を持つたり、接する機会を持つことで野菜に興味を持ち、体験することで日常的、将来的に野菜を好きになり摂取してもらうことを目指す。18年からスタートし、19年にはキッズデザイン賞、22年には農林水産省の食育活動表彰で消費・安全局長賞を受賞した。今年10月末時点で延べ約1万人の参加を数える。今回は旬の野菜をさわって箱の中の野菜を当てる「野菜クイズ」や、野菜の旬及び水に浮かぶ沈む野菜がありその理由をはじめ野菜の特性を理解する「野菜サイエンス

愛知県加工用トマト拡大協議会 生産者など参加し豊橋市で開催

コミ、岡本食品が主催の「第18回愛知県加工用トマト拡大協議会」(全県トマト工業会、愛知県経済農業協同組合連合会協賛)が11月24日に豊橋市内で開催。愛知県内の加工用トマト生産者、加工業者、JA、東海農政局、愛知県農業水産局、全国トマト工業会、消費者生協、学校給食関係者ら約100名が出席した。同協議会は生産者、消費者、行政、加工業者の四者が一体となり、愛知県の加工用トマトの栽培・消費拡大を図ることを目的に06年に発足。加工用トマトの生産・加工・



J-オイルミルズ 家庭用マーガリン類事業を終了、業務用は継続 J-オイルミルズは、家庭用マーガリン類事業を24年3月末で終了することを発表した。最終対象商品は「ラーマ バタ

ハチ食品 コーポレートロゴリニューアル

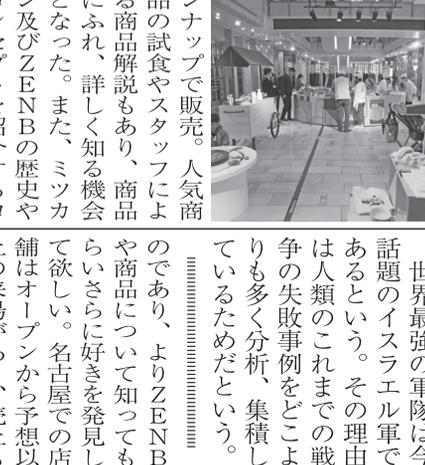
ハチ食品は、コーポレートロゴを24年1月1日にリニューアルする。同社はこだわりや技術を継承しつつ、新たな未来に向けての挑戦と変化をキーワードに、新たな企業ロゴを刷新。従来のイメージを一新し、企業価値やブランドイメージのアップを目指す。新ロゴでは、C、F、O、R、Y、C、A、S、C、U、R、Yの頭文字であり、

名古屋に期間限定ショップ

ミツカングループのZENB JAPANは、東海エリアでは初となるアンテナショップ「ZENB STORE@LACHIC」を、ラシック1階に12月17日の期間限定でオープンした。健康的なライフスタイルを送るため、食生活のサポートの1つとして、グルテンフリー、プラントベースの食材を紹介。提案するコンセプトには、あらためて24年4月1日を合併日に事業会社4社とMRHを合併する契約を10月27日付に行ったことを同社ホームページで発表した。合併方式は三井食品を存続会社とする吸収合併方式で実施。合併後の会社は「三井物産流通グループ(株)」とし、本社所在地は東京都港区西新橋一丁目1番1号、従業員数約2600名、株式は三井物産が100%保有する。

三井食品 改めて24年4月1日に4社+MRH合併発表

三井食品は、ベンダーサービス(株)、リテールサービス(株)、物産ロジスティクスソリューションズ(株)(以下、同社を含め「事業会社4社」)及び事業会社4社の完全持株会社である三井物産流通ホールディングス(株)(以下、「MRH」と合併することを検討(既報)。11月29日



「ZENB JAPAN」の店舗は「店舗はコンセプトである。出会いと好きを作る」を具現化した。世界最強の軍隊は今話題のイスラエル軍であるという。その理由は人類のこれまでの戦争の失敗事例をどこよりも多く分析、集積しているためだという。

HACHI

「毎日がんばって少しづつ野菜をたべられるようになった」野菜をむく「野菜サイエンス」の頭文字であり、

となり、生産拡大で食料自給率向上とともに、CO2削減やSDGsにつながる。身近な産地で収穫したトマト製品を、子どもにも食べさせたい。当社の「愛知県産トマト100%使用トマトケチャップ」は年々出荷量を伸ばすも原料逼迫が懸念された。地元産トマト製品のニーズにこたえるためにも生産拡大をお願いしたいと呼び掛けた。なお、コミは昨年に「半農半プロシエクト」を開始して加工用トマトの自社栽培を行う。様々な試験栽培等の結果を生産者に情報提供し、加工用トマト生産における所得向上・労力軽減・面積維持拡大を目指す。

ダイエー創業者の中内功氏は「売上はすべてを癒す」と述べているが、その後の同社の経緯を考えると、売上増に惑わされるとき、甘んじるなどの戒めに聞こえる。各社の第2四半期、第3四半期の決算が発表され、価格改定や海外売上上の増加などもあり増収増益、あるいは過去最高の売上高や純利益達成とした発言が相次いだ。しかし登壇者の表情はあまり喜ばしくない。国内での「数量」の伸び悩み、継続する各種コスト高や円安、利益体質の更なる必要性など、各課題が完全に解決したわけでは無い。前述のダイエーは1つの反面教師となる。幸い、日本の食品、流通業界には過去の様々な事例が多く集積されている。

世界最強の軍隊 食知る辺

